

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成27年度分）

団体名：京都中部広域消防組合

プロジェクト名	消防施設・装備整備プロジェクト		実施期間	平成27年度	テーマ	まちの安全・安心	新規・継続の区分	新規
地域における現状、課題及び住民ニーズ	当消防組合は、京都府の約4分の1を占める広範な面積を管轄しており、2消防署・1分署・4出張所に消防ポンプ自動車7台と水槽付き消防ポンプ自動車を分散配置するとともに、各消防装備を配備し各種災害等に対応しているが、複雑多様化する災害に対応するため、計画的に消防施設・装備等の性能向上を図る必要がある。							
プロジェクトの目的及び概要	単に消防車両や装備、施設の充実を図るだけでなく、地域住民と顔と顔が見える関係を目指し、できる限りあらゆる場所に出向き、消防訓練や消防車両の見学などを通じ、住民と触れ合い、防火の啓発を行う。また、施設の機能整備を行うことにより、将来にわたる住民の安全安心を確保するものである。							
	総事業費（千円）	34,219	本年度事業費（千円）	34,219	交付金額（千円）	8,200		
プロジェクトを構成する事業の平成27年度事業実績（出来高数値等）								
事業分類	事業名	事業種別	事業概要			主な実績（出来高数値等）		
市町村 実施事業	消防資機材整備事業	交付対象事業	消防資機材の整備			防寒衣188着		
	消防車両整備事業	交付対象事業	消防車両の整備			防火広報車更新1台、指令広報車更新1台、はしご車オーバーホール1台		
	情報化対策事業	交付対象事業	ノートパソコンの更新、ホームページの整備			ノートパソコン更新 23式、組合ホームページ構築		
	消防活動技術向上訓練	関連事業	職員の総合訓練を実施			勤務の中で随時実施		
住民 協働 事業	消防ちびっ子写生大会	関連事業	幼稚園児等を対象に消防車両の写生大会を開催			平成27年10月3日（土）、作品数138点		
	移動消防署	関連事業	学校、幼稚園及び催し会場へ出向き消防署を開設			実施回数 13回		
	消防訓練	関連事業	学校、幼稚園及び事業所を対象に消防訓練を実施			実施回数 132回		
成果 指標 ①	成果指標の目標数値	消防資機材の整備、消防車両2台の更新及びはしご車1台のオーバーホール、ノートパソコン23式の更新、ホームページの構築		成果指標の実績値 （平成28年3月31日時点）		消防資機材の整備、消防車両2台の更新・及びはしご車1台のオーバーホール、ノートパソコン23式の更新、ホームページの構築		
	成果指標の達成状況	○	（左の理由）	目標としていた消防資機材の整備や消防車両の更新等が完了し、消防施設・装備の性能向上が図れ、効果的な情報提供と住民との触れ合いのもと防火の啓発が図れた。				
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		（理由）			（時期）		

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成27年度分）

団体名：京都中部広域消防組合

<p>本年度の事業実績が 成果指標の達成に与え た効果</p>	<p>消防施設・装備整備プロジェクトで計画していた事業をすべて完了し、これにより、住民との触れ合いや効果的な情報提供が図られ、消防業務への理解と防火啓発に効果が得られた。</p>	
<p>※未達成の場合も効果 を記載すること</p>	<p>※未達成の場合は、成果指標の達成に向けた今後の対応方策についても記載すること。</p>	
<p>本プロジェクトに 対する自己評価</p>	<p>関連事業との連携効果</p>	<p>交付事業を達成することによって、隊員の安全管理を図ることができるとともに、住民に対しての将来的な安全安心の確保が図れた。</p>
	<p>住民の自治意識を高める成果</p>	<p>消防資機材の整備、防火広報車、指令広報車等の車両の更新を行うことにより、消防施設・装備の充実と消防機動力の強化を図り、有事にその機能を十分に発揮することが可能となり、隊員はもとより地域住民に安心を与え、住民の防火防災意識の高揚にも繋がった。</p>
	<p>リーディング・モデル成果</p>	<p>より高度な消防活動を行うためには、常に消防施設、装備の機能を最大限に発揮できる状態に保つことが求められている。そのような中、消防資機材・消防車両等を更新整備することは、管内住民に安全・安心を提供し、近年の消防に対する住民の期待に応えることができる。</p>
	<p>広域的波及成果</p>	<p>当消防組合の管内は、広域かつ山間地域が多く、また高齢化率が高い状況であるため、有事に対しての即応体制の整備が課題である。最新の機能を備えた消防資機材、消防車両等の更新整備により、災害時における万全な体制を整え、災害に強いまちづくりのために効果がある。</p>
	<p>行財政改革に資する成果</p>	<p>本事業について、大変厳しい財政状況下で実施計画（消防施設・装備等事業計画）に基づき事業執行ができ、各構成市町の負担金軽減を図ることができた。</p>
	<p>その他の成果</p>	<p>本事業を実施したことにより、装備及び車両の安全化を図ることができ、安心・安全なまちづくりにつながった。</p>

（記載要領）

- 1 プロジェクトごとに本様式を作成し、評価すること。
- 2 記載欄が不足する場合は、適宜追加すること。
- 3 事業種別については、交付対象事業又は関連事業の別を記載すること。
- 4 成果指標の達成状況は、目標数値を上回ったときは◎、目標数値の近似値であるときは○、目標数値を下回ったときは△、判断できないときは―を記載すること。

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成27年度分）

団体名：京都中部広域消防組合

プロジェクト名	救急業務高度化プロジェクト	実施期間	平成27年度	テーマ	まちの安全・安心	新規・継続の区分	新規
地域における現状、課題及び住民ニーズ	当消防組合では、救急件数が年々増加しており、住民の救急活動に対するニーズも高まり、高度救命処置を必要とする傷病者の救命率の向上が強く求められている。そのような中において、高度な救命処置を施すことができる救急救命士の養成や高規格救急自動車、資機材の更新は、救急の高度化を推進する上で必要不可欠である。						
プロジェクトの目的及び概要	管内すべての救急隊に救急救命士が少なくとも常時1名配置できる体制を維持し、就業中の救急救命士等が受講する教育訓練時の人員を確保するとともに、救急隊員の資質の向上と技術の維持向上を図り、より一層の救命率の向上を図る。						
	総事業費（千円）	26,372	本年度事業費（千円）	26,372	交付金額（千円）	1,000	
プロジェクトを構成する事業の平成27年度事業実績（出来高数値等）							
事業分類	事業名	事業種別	事業概要		主な実績（出来高数値等）		
市町村 実施事業	救急救命士養成事業	交付対象事業	救急救命士の新規養成及び病院研修		救急救命士1名養成、就業前病院研修2名受講終了		
	高規格救急自動車等整備事業	交付対象事業	丹波出張所高規格救急車及び高度救命処置用資機材の更新		高規格救急車1台、高度救命処置用資機材一式の更新		
	救急活動事例研究会	関連事業	管内医療機関との救急検討会の実施		実施回数 4回		
	気管挿管病院研修	関連事業	救急救命士が行う救命処置である気管挿管の実習を医師の指導のもとに実施		救急救命士 2名受講終了		
	南丹メディカルコントロール協議会	関連事業	救急救命士が行う救命処置を円滑に行うため、事後検証の実施を含めたメディカルコントロール体制の充実強化を図った。		実施回数 2回		
住民 協働 事業	普通救命講習会	関連事業	一般住民や事業所従業員などを対象に救命講習を開催し、市民・町民救急員の養成を行った。		平成27年度末現在市民(町民)救急員有資格者 35,818名		
	一般救急講習会	関連事業	学校や事業所を対象に心肺蘇生法などの救急処置の講習会を開催		実施回数 81回		
成果 指標 ①	成果指標の目標数値	救急救命士 1名養成、高規格救急自動車1台の更新、救急救命士資格取得後病院研修2名		成果指標の実績値 (平成28年3月31日時点)		救急救命士 1名養成、就業前病院研修2名受講終了 高規格救急自動車1台の更新	
	成果指標の達成状況	○	(左の理由)	交付金を受けたことによって、すべての事業で目標を達成することができた。			
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)			(時期)	

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成27年度分）

団体名：京都中部広域消防組合

<p>本年度の事業実績が 成果指標の達成に与え た効果</p> <p>※未達成の場合も効果 を記載すること</p>	<p>救急業務高度化プロジェクトで計画していた事業をすべて完了し、これにより、住民の救命率の向上に大きな効果が得られた。</p> <p>※未達成の場合は、成果指標の達成に向けた今後の対応方策についても記載すること。</p>	
<p>本プロジェクトに 対する自己評価</p>	<p>関連事業との連携効果</p>	<p>事業を達成することにより、救急隊員の資質の向上と技術の向上を図ることができ、住民の救命率の向上に寄与した。</p>
	<p>住民の自治意識を高める成果</p>	<p>高規格救急自動車等のハード面の整備と高度な救急処置が可能な救急救命士を養成することは、住民ニーズにも合致しており、さらには、救急業務の高度化を図ることにより、住民の応急手当ての意識も向上し、普通救命講習会等への積極的な参加に繋がり、救命率の向上に寄与した。</p>
	<p>リーディング・モデル成果</p>	<p>この事業を実施することにより、当消防組合の全救急隊に救急救命士を常時1名以上配置できる体制を維持するとともに、救急隊員の資質と技術の維持向上を図ることができた。 また、消防機関における適切な事後検証と119番受信時における口頭指導体制を確保する上でも、計画的な新規養成が必要であり、救急の高度化をより一層推進することができた。</p>
	<p>広域的波及成果</p>	<p>当消防組合の管内は、広域かつ山間地域で、高齢化率が高く、高度救命処置を必要とする傷病者の救命率の向上が強く求められている。 そのような中で、救急救命士の養成や高規格救急自動車、救急資機材の更新整備は、管内住民の救急活動に対するニーズに応える効果がある。</p>
	<p>行財政改革に資する成果</p>	<p>大変厳しい財政状況下で、救急業務高度化推進計画に基づき、高規格救急自動車等の更新と救急救命士の新規養成を行うことができ、各構成市町の負担金軽減を図ることができた。</p>
	<p>その他の成果</p>	<p>本事業を実施することにより、当消防組合の救急隊の体制強化が図れるとともに、医療機関等との一層の連携を強めながら、気管挿管の病院実習を効果的に実施でき、より一層の救命効果の向上に資すことができた。</p>

（記載要領）

- 1 プロジェクトごとに本様式を作成し、評価すること。
- 2 記載欄が不足する場合は、適宜追加すること。
- 3 事業種別については、交付対象事業又は関連事業の別を記載すること。
- 4 成果指標の達成状況は、目標数値を上回ったときは◎、目標数値の近似値であるときは○、目標数値を下回ったときは△、判断できないときは―を記載すること。